

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月23日

上場会社名 住友信託銀行株式会社 上場取引所 大証・東証
コード番号 8403 本店所在都道府県 大阪府
問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長
氏名 柚木 弘 TEL (03) 3286-8187
決算取締役会開催日 平成12年5月23日 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	1,010,198 △1.3	80,245 -	32,214 -
11年3月期	1,023,765 △0.0	△186,840 -	△136,742 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	21 89	21 50	5.1	0.5	7.9
11年3月期	△103 57	-	△22.1	△1.2	△18.3

(注) ①持分法投資損益 12年3月期 0百万円 11年3月期 2百万円
②有価証券の評価損益 333,297百万円 デリバティブ取引の評価損益 △54,160百万円
③会計処理の方法の変更 無
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	15,522,780	735,516	4.7	440 08	11.23 [速報値]
11年3月期	15,058,569	702,203	4.7	422 88	12.27

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,088,432	△1,178,956	4,963	170,927
11年3月期	_____	_____	_____	_____

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外）4社 持分法（新規）1社 （除外）1社

2. 平成13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	38,000	19,000
通 期	920,000	100,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円56銭

(参 考)

「当期の連結業績」指標算式

$$\text{○ 1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$\text{○ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{○ 株主資本当期純利益率} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期首資本の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) + \left(\frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○ 1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「次期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○ 1株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

平成 1 2 年 3 月期
決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績	．．．	3
（１）当期の概況	．．．	3
（２）次期の見通し	．．．	3
連結貸借対照表	．．．	4
連結損益計算書	．．．	8
連結剰余金計算書	．．．	10
連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	11
連結財務諸表作成の基本となる事項	．．．	13
比較連結貸借対照表	．．．	15
比較連結損益計算書	．．．	16
比較連結剰余金計算書	．．．	17
セグメント情報	．．．	18
生産、受注及び販売の状況	．．．	20
有価証券の時価等	．．．	21
金銭の信託の時価等	．．．	22
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	23
関連当事者との取引	．．．	29

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 23 社及び関連会社 1 社から構成され、信託銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントについては、次のとおりであります。

事業 セグメント	主な事業 の内容	所在地	主要な会社名
銀行信託 事業	信託銀行業及びその付随業務、従属業務を行っております。	日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 53 か店、出張所 4 か店（信託銀行業） 連結子会社 7 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業） 住信キャリアサービス株式会社（人材派遣業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業） 住信保証株式会社（ローン保証業務） 住信ビジネス・インスティテュート株式会社（研修業務） 関連会社 1 社 サンアップル・コンサルタント株式会社（システム開発業務）
		米州	住友信託銀行株式会社 支店 3 か店（信託銀行業） 連結子会社 5 社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)（銀行業務、信託業務） STB Finance Cayman Ltd.（金融業務） STB Cayman Capital Ltd.（金融業務） STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業務）
		欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.（銀行業務、信託業務、証券業務）
		アジア・ オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（銀行業務、証券業務）
金融関連 事業	証券業、リース業等の金融関連業務を行っております。	日本	連結子会社 7 社 住友信託証券株式会社（証券業務） 住信カード株式会社（クレジットカード業務） 住信リース株式会社（リース業務） 住信住宅販売株式会社（住宅仲介業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査・研究及びコンサルティング業務） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
		欧州	連結子会社 1 社 Sumitomo Trust International plc（証券業務）
		アジア・ オセアニア	連結子会社 1 社 Sumitomo Trust Merchant Bank (Singapore) Ltd.（金融業務、証券業務）

主要な会社名の（ ）内は、主な事業の内容であります。

経 営 方 針

金融界におきましては、規模の拡大を目指して金融再編が一層進展し、国内外ともに競争がますます激化するとともに、お客様からの選別の動きが加速しています。このような環境下、金融機関は従来のような横並び主義から脱却し、金融自由化に即して自己変革を進めていくことが強く求められています。

当社は、長年培ってきた、信託・財産管理ビジネスのノウハウに基づき、「的確な運用と万全の管理」に圧倒的な強みをもつ「資産運用型金融機関」を目指しております。個人のお客様に対しては、「金融資産ポートフォリオ全体をカバーする商品群を提供する、資産運用メインバンク」として、また、法人のお客様に対しては、「幅広い資金ニーズと、福利・厚生、不動産ニーズに応えるラインバンク（主力銀行）」として、金融マーケットに対しては、「資産運用をグローバルに展開する、わが国最大級の機関投資家」として、一層貢献してまいります。

変革期に当たり、この当社ビジョンを実現し、「企業価値」の拡大を図るため、（１）経営システム、（２）事業戦略、（３）経営資源、更には（４）企業風土、に亘る抜本的変革を断行してまいります。そこで、まず、本年４月より本格的に、カスタマー資金事業、クレジット投資事業、マーケット資金事業、受託事業、不動産事業の５つの事業部門からなる事業部制を導入いたしました。事業部制導入の狙いは、①各事業のビジネス・モデルの確立、収益責任の明確化、②事業部門間、各事業部門と営業店部間の競争原理の導入、③事業戦略・特性に合った組織運営、資源配分、システム開発、人事処遇等の実現の３つで、各部門間のシナジー確保に留意しつつ、執行役員たる各事業部門長に、部門をマネージする権限を委ねております。

また、当社は、住友グループとの提携・協力関係を維持・拡充しつつ、真に顧客・市場に支持され、強みとする信託業務の一層の強化に資する、グループ外の金融機関との提携にも取り組んでまいりました。

具体的には、昨年１０月の基本合意に基づき、株式会社大和証券グループ本社の信託子会社である、大和インターナショナル信託銀行株式会社と、株式会社住友銀行の信託子会社である、すみぎん信託銀行株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を本年３月に締結し、両社の信託機能を当社に集約することにいたしました。

同じく、本年３月には、大和銀行と、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする新信託銀行の設立に向けて、基本合意いたしました。両行の経営資源・ノウハウを結集することで、本業務で本邦のベスト・プラクティスとなる、高度な顧客サービスを効率的に提供するとともに、年金基金等の機関投資家のニーズに応え、日本版マスタートラスト等の新規業務にも、業界リーダーとして本格的に取り組んでまいります。

当社は、コンピュータのいわゆる「西暦 2000 年問題」につきましても重要な経営課題と位置付け、計画的に対応を進めた結果、危険を指摘されていた年末・年始、２月 29 日等におきましては、特段の問題も発生せず、通常通り営業することができました。今後とも、コンプライアンス態勢の強化、リスク計量化手法の高度化を含む、リスク管理態勢の強化・高度化を図ってまいります。

また、当社は、健全で優良な貸出需要に的確にお応えしつつ、経営の合理化・効率化を一段と進めることにより、一層の収益力強化・財務基盤の充実に取り組んでまいります。更に、関連会社を含めた業務フォーカスを進め、最適かつ効率的な経営資源の配分を行うことで「企業価値」を高めてまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期の連結損益の状況につきましては、経常収益は前年度比 135 億 67 百万円減少して 1 兆 101 億 98 百万円、経常費用は 2,806 億 52 百万円減少して 9,299 億 52 百万円となり、この結果、経常利益は 2,670 億 85 百万円増加して 802 億 45 百万円、当期純利益は 1,689 億 56 百万円増加して 322 億 14 百万円となりました。

1 株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で 21 円 50 銭となりました。

また、事業の種類別セグメントでは次のような業績となりました。

銀行信託事業の経常収益は 8,863 億 72 百万円、経常費用は 8,086 億 29 百万円となり、経常利益は 777 億 43 百万円となっております。また、証券業務、リース事業などの金融関連事業での経常収益は 1,334 億 29 百万円、経常費用は 1,305 億 16 百万円、その結果、経常利益は 29 億 13 百万円となりました。

資産負債の状況につきましては、預金は、固定金利定期預金の増加を中心に、当期中 6,609 億円増加し、6 兆 4,486 億円となりました。貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、期中 3,543 億円増加して、期末残高は 7 兆 7,289 億円となりました。有価証券は、期中 1 兆 1,704 億円増加して、期末残高は 4 兆 8,649 億円となりました。

なお、信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額は期中 5 兆 8,592 億円増加して、期末残高は 41 兆 9,535 億円となりました。貸出金は、期中 5,773 億円減少して、期末残高は 3 兆 1,790 億円となりました。有価証券は、期中 3 兆 4,005 億円増加して、期末残高は 19 兆 8,871 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により 1 兆 884 億円増加、投資活動により 1 兆 1,789 億円減少、財務活動により 49 億円増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,709 億円となりました。

当社単体の配当につきましては、今後の金融機関を取り巻く厳しい環境を勘案し、財務体質の強化を図るため、内部留保に意を用いつつ、安定した配当を行なうとの方針のもとに、期末配当金は、普通株式は 1 株当たり 3 円 50 銭、優先株式は 1 株当たり 3 円 4 銭として実施する予定であります。この結果、中間配当金と合せた年間配当金は、普通株式は 1 株当たり 7 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭となります。

(2) 次期の見通し

次期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 901 億円減少の 9,200 億円、経常利益は 197 億円増加の 1,000 億円、当期純利益は 227 億円増加の 550 億円としております。

当社単体の次期年間配当につきましては、普通株式は前年度据置きの 1 株当たり 7 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

第 129 期末（平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在）連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	766,200	預 金	6,448,689
コールローン及び買入手形	467,980	譲 渡 性 預 金	1,225,371
買 入 金 銭 債 権	1,786	コールマネー及び売渡手形	113,000
特 定 取 引 資 産	454,193	特 定 取 引 負 債	131,378
金 銭 の 信 託	67,619	借 用 金	371,035
有 価 証 券	4,864,909	外 国 為 替	4,434
貸 出 金	7,728,968	社 債	432,162
外 国 為 替	16,211	転 換 社 債	11,064
そ の 他 資 産	754,308	信 託 勘 定 借	3,912,799
動 産 不 動 産	172,469	債券貸付取引担保金	987,512
繰 延 税 金 資 産	245,569	そ の 他 負 債	671,134
支 払 承 諾 見 返	328,201	退 職 給 与 引 当 金	18,281
貸 倒 引 当 金	△345,639	債 権 売 却 損 失 引 当 金	6,002
		特定債務者支援引当金	18,203
		特 別 法 上 の 引 当 金	10
		繰 延 税 金 負 債	1,068
		再評価に係る繰延税金負債	17,134
		支 払 承 諾	328,201
		負 債 の 部 合 計	14,697,487
		（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	89,776
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	282,068
		資 本 準 備 金	235,487
		再 評 価 差 額 金	25,605
		連 結 剰 余 金	192,475
		計	735,636
		自 己 株 式	119
		資 本 の 部 合 計	735,516
資 産 の 部 合 計	15,522,780	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,522,780

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.当社の金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。
- 3.当社の保有する有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、移動平均法によるバスケット方式低価法により行っております。
- 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。
- 4.当社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他 税法の定める方法による。
- 連結子会社の動産不動産については、主として法人税法の規定に基づく定率法により償却しております。
- 5.自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。
- この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は、8,526百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。
- 6.当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- 7.当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てしております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。）として引当てしております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した信用リスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は360,772百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、主として当社と同様の償却・引当基準に則り、計上しております。
- なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は345,639百万円、負債の部は345,639百万円それぞれ減少しております。

8. 当社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。国内連結子会社の退職給与引当金は、主として当社と同様の取扱いにより計上しております。なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。
9. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
10. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
11. 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。
13. 特別法上の引当金は、国内証券連結子会社が証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、証券会社に関する命令第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 102,830 百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 44,114 百万円
16. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 57,241 百万円、延滞債権額は 549,649 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 13,262 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、52,539 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 672,692 百万円であります。なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,066 百万円
貸出金	15,097 百万円
その他資産	107,493 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,488 百万円
コールマネー及び売渡手形	13,000 百万円
借用金	97,033 百万円

 上記のほか、為替決済の担保、日銀借入金の据置担保、コール取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 762,028 百万円、貸出金 31,385 百万円を差し入れております。なお、当連結会計年度末日における日銀借入金、有担保コールマネーの金額はありません。

22. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年 4 月 1 日東京都条例第 145 号）が平成 12 年 3 月 30 日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同 4 月 1 日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の 41.95% から 40.09% に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は 11,251 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 794 百万円減少し、再評価差額は同額増加しております。
23. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月 平成 11 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,950 百万円
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 60,000 百万円が含まれております。
25. 社債には、劣後特約付社債 296,650 百万円及び永久劣後特約付社債 135,000 百万円が含まれております。
26. 転換社債には、連結子会社の発行する交換劣後特約付社債が 9,970 百万円含まれております。なお、この交換劣後特約付社債（前連結会計年度 20,095 百万円、当連結会計年度 9,970 百万円）については、前連結会計年度において「社債」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「転換社債」に含めて表示しております。
27. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,238,996 百万円、貸付信託 5,698,186 百万円であります。
28. 1 株当たりの純資産額 440 円 07 銭

第129期〔平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで〕連結損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収益		1,010,198
信託報酬		96,228
資金運用収益		391,291
貸出金利		135,950
有価証券利息配当金		97,738
コールローン利息及び買入手形利息		1,740
預け金利息		20,117
その他の受入利息		135,744
役務取引等収益		43,887
特定の取引収益		6,102
その他の業務収益		216,598
その他の経常収益		256,089
経常費用		929,952
資金調達費用		294,416
預金性預金利息		53,852
譲渡性預金利息		3,920
コールマネー利息及び売渡手形利息		375
借用金利息		6,797
社債利息		8,487
転換社債利息		69
その他の支払利息		220,913
役務取引等費用		9,677
特定の取引費用		95
その他の業務費用		213,232
その他の経常費用		142,807
貸倒引当金繰入額		269,722
その他の経常費用		32,367
		237,355
経常利益		80,245
特別利益		1,663
動産不動産処分益		121
償却債権取立益		1,542
特別損失		1,753
動産不動産処分損		1,751
証券取引責任準備金繰入額		1
税金等調整前当期純利益		80,155
法人税、住民税及び事業税		3,300
法人税等調整額		41,735
少数株主利益		2,906
当期純利益		32,214

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.1株当たり当期純利益金額 21円89銭
- 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円50銭
- 4.当社の特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として当社と同様の取扱いを行っております。
- 5.その他の経常費用には、特定債務者支援引当金繰入額 18,203百万円を含んでおります。

第 129 期〔平成 11 年 4 月 1 日から
平成 12 年 3 月 31 日まで〕 連結剰余金計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	169,361
連 結 剰 余 金 増 加 高	606
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	606
連 結 剰 余 金 減 少 高	9,706
配 当 金	9,706
当 期 純 利 益	32,214
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	192,475

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第129期〔平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで〕連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	80,155
減価償却費	7,618
連結調整勘定償却額	△0
持分法による投資損益	△0
貸倒引当金の減少額	△117,002
債権売却損失引当金の減少額	△5,589
特定債務者支援引当金の増加額	18,203
退職給与引当金の減少額	△1,523
資金運用収益	△391,291
資金調達費用	294,416
有価証券関係損益	△64,749
金銭の信託の運用損益	△12,726
為替差損益	76,092
動産不動産処分損益	1,673
特定取引資産の純増	64,646
特定取引負債の純増減	△22,608
貸出金の純増	△354,392
預金の純増減	660,935
譲渡性預金の純増減	△30,131
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増	△14,145
預け金(日銀預け金を除く)の純増	131,438
コールローン等の純増	210,829
債券借入取引担保金の純増	41,787
コールマネー等の純増減	△116,136
債券貸付取引担保金の純増減	943,956
外国為替(資産)の純増	△34,658
外国為替(負債)の純増減	△2,545
普通社債の発行・償還による純増減	△2,998
信託勘定借の純増減	△293,743
資金運用による収入	415,317
資金調達による支出	△292,802
その他の	△100,749
小計	1,089,276
法人税等の支払額	△843
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△7,413,052
有価証券の売却による収入	5,267,191
有価証券の償還による収入	968,311
金銭の信託の増加による支出	△155
金銭の信託の減少による収入	11,372
動産不動産の取得による支出	△14,264
動産不動産の売却による収入	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による	24,700
劣後特約付社債・転換社債の償還による	△7,600
配当金支払額	△9,690
少数株主への配当金支払額	△2,333
自己株式の取得による支出	△115
自己株式の売却による収入	3
その他の	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,472
V 現金及び現金同等物の減少額	△89,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高	259,962
VII 現金及び現金同等物の期末残高	170,927

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	766,200 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>595,272 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>170,927 百万円</u></u>

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	5,062 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>5,062 百万円</u>
転換による転換社債減少額	<u><u>10,125 百万円</u></u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 23社

主要な会社名

住信リース株式会社

住信住宅販売株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

Sumitomo Trust International plc

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、住信インベストメント株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、STB Financial Futures(Singapore)Pte Ltd.、O'Leary Corporation 他2社は、清算により除外しております。

②非連結子会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

STL EURO B.V.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社

該当する持分法適用の非連結子会社はありません。

②持分法適用の関連会社 1社

サンアップル・コンサルタント株式会社

③持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

OIF(PANAMA)S.A.

STL EURO B.V.

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④持分法非適用の関連会社

該当する持分法非適用の関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

①連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 8社

1月末日 1社

3月末日 14社

②連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年3月31日現在 (A)	平成11年3月31日現在 (B)	比 較 (A－B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	766,200	986,673	△220,472
コールローン及び買入手形	467,980	664,175	△196,194
買入金銭債権	1,786	16,421	△14,634
特定取引資産	454,193	518,840	△64,646
金銭の信託	67,619	66,312	1,307
有価証券	4,864,909	3,694,469	1,170,440
貸出金	7,728,968	7,374,575	354,392
外国為替	16,211	12,242	3,968
その他資産	754,308	841,089	△86,780
不動産	172,469	169,472	2,996
繰延税金資産	245,569	287,649	△42,079
支払承諾見返金	328,201	426,647	△98,445
貸倒引当金	△345,639	—	△345,639
資 産 の 部 合 計	15,522,780	15,058,569	464,210
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,448,689	5,787,754	660,935
コールマネー及び売渡手形	1,225,371	1,255,503	△30,131
特定取引負債	113,000	229,136	△116,136
借入金	131,378	153,986	△22,608
借用金	371,035	385,180	△14,145
外国為替	4,434	6,979	△2,545
社債	432,162	439,060	△6,898
転換社債	11,064	469	10,595
信託勘定借入金	3,912,799	4,206,542	△293,743
債券貸付取引担保金	987,512	—	987,512
その他の負債	671,134	862,594	△191,459
貸倒引当金	—	462,642	△462,642
退職給与引当金	18,281	19,805	△1,523
債権売却損失引当金	6,002	11,591	△5,589
特定債務者支援引当金	18,203	—	18,203
特別法上の引当金	10	8	1
繰延税金負債	1,068	1,040	28
再評価に係る繰延税金負債	17,134	18,367	△1,233
支払承諾	328,201	426,647	△98,445
負 債 の 部 合 計	14,697,487	14,267,311	430,175
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	89,776	89,054	721
(資 本 の 部)			
資 本 金	282,068	277,005	5,062
資本準備金	235,487	230,425	5,062
再評価差額金	25,605	25,416	188
連結剰余金	192,475	169,361	23,113
計	735,636	702,208	33,427
自 己 株 式	119	5	113
資 本 の 部 合 計	735,516	702,203	33,313
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,522,780	15,058,569	464,210

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 (A)	自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日 (B)	比 較 (A－B)
経 常 収 益	1,010,198	1,023,765	△13,567
信 託 報 酬	96,228	143,698	△47,469
資 金 運 用 収 益	391,291	521,387	△130,096
（うち貸出金利息）	(135,950)	(185,196)	(△49,245)
（うち有価証券利息配当金）	(97,738)	(92,946)	(4,791)
役 務 取 引 等 収 益	43,887	40,830	3,056
特 定 取 引 収 益	6,102	4,663	1,439
そ の 他 業 務 収 益	216,598	276,670	△60,072
そ の 他 経 常 収 益	256,089	36,514	219,575
経 常 費 用	929,952	1,210,605	△280,652
資 金 調 達 費 用	294,416	428,330	△133,914
（うち預金利息）	(53,852)	(107,891)	(△54,038)
役 務 取 引 等 費 用	9,677	9,845	△168
特 定 取 引 費 用	95	—	95
そ の 他 業 務 費 用	213,232	205,521	7,711
営 業 経 費	142,807	158,577	△15,769
そ の 他 経 常 費 用	269,722	408,330	△138,607
経 常 利 益	80,245	△186,840	267,085
特 別 利 益	1,663	4,288	△2,625
特 別 損 失	1,753	455	1,298
税金等調整前当期純利益	80,155	△183,006	263,162
法人税、住民税及び事業税	3,300	3,273	27
法 人 税 等 調 整 額	41,735	△49,043	90,779
少 数 株 主 利 益	2,906	△493	3,399
当 期 純 利 益	32,214	△136,742	168,956

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成11年4月 1 日 至平成12年3月31 日	自平成10年4月 1 日 至平成11年3月31 日	比 較 (A - B)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	169,361	315,743	△146,381
連 結 剰 余 金 増 加 高	606	669	△63
連 結 剰 余 金 減 少 高	9,706	10,308	△602
当 期 純 利 益	32,214	△136,742	168,956
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	192,475	169,361	23,113

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行信託事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	880,868	129,329	1,010,198	—	1,010,198
(2)セグメント間の内部経常収益	5,503	4,100	9,604	(9,604)	—
計	886,372	133,429	1,019,802	(9,604)	1,010,198
経常費用	808,629	130,516	939,145	(9,192)	929,952
経常利益	77,743	2,913	80,657	(411)	80,245
II 資産	15,090,594	628,809	15,719,404	(196,624)	15,522,780
減価償却費	7,969	78,508	86,478	—	86,478
資本的支出	18,235	108,595	126,830	—	126,830

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業の種類区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連事業」は、セグメントにおいて重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。
3. 各事業の主な内容
- (1) 銀行信託事業・・・信託銀行業務及びその付随業務、従属業務
- (2) 金融関連事業・・・証券業務、リース業務等
4. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
5. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
I 経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	782,348	106,993	85,443	35,412	1,010,198	—	1,010,198
(2)セグメント間の内部経常収益	19,523	20,590	15,952	12,894	68,961	(68,961)	—
計	801,871	127,584	101,396	48,306	1,079,159	(68,961)	1,010,198
経常費用	755,217	114,876	89,005	39,587	998,687	(68,734)	929,952
経常利益	46,654	12,708	12,390	8,719	80,471	(226)	80,245
II 資産	15,155,704	1,482,323	888,800	715,971	18,242,798	(2,720,018)	15,522,780

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	743,526	127,594	113,845	38,799	1,023,765	—	1,023,765
(2)セグメント間の内部経常収益	29,542	22,840	15,892	9,362	77,637	(77,637)	—
計	773,069	150,434	129,738	48,161	1,101,403	(77,637)	1,023,765
経 常 費 用	961,402	139,199	122,751	63,981	1,287,335	(76,729)	1,210,605
経 常 利 益 (△は経常損失)	△188,333	11,234	6,987	△15,820	△185,931	(908)	△186,840
II 資 産	15,085,704	1,062,352	834,085	1,062,439	18,044,582	(2,986,012)	15,058,569

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「米州地域」には米国等が属しております。「欧州地域」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア地域」にはシンガポール等が属しております。

4. 会計処理基準等の変更

（当連結会計年度）

(1)自社利用のソフトウェアの会計処理方法の変更

自社利用のソフトウェアについては、従来主として支出時に費用として処理していましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は8,526百万円減少し、経常利益及び資産はそれぞれ同額増加しております。

(2)銀行法施行規則の改正

前連結会計年度において負債の部に計上されておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」別紙様式の改正に伴い、当連結会計年度より資産の部から一括控除する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について資産は335,828百万円減少、「米州地域」について資産は125百万円減少、「欧州地域」について資産は227百万円減少、「アジア・オセアニア地域」について資産は9,458百万円減少しております。

（前連結会計年度）

(1)動産不動産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しており、併せて耐用年数の短縮を行っております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について経常費用は281百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、「米州地域」について経常費用は17百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、「欧州地域」について経常費用は10百万円増加、経常利益及び資産は同額減少、「アジア・オセアニア地域」について経常費用は0百万円増加、経常利益及び資産は同額減少しております。

(2)連結財務諸表規則の改正

連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「事業税」、「持分法による投資損益」の表示区分を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の区分によった場合に比べ、「日本」について経常収益は2百万円増加、経常費用は189百万円減少、経常利益は192百万円増加、「欧州地域」について経常費用は24百万円減少、経常利益は24百万円増加しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	227,849	1,010,198	22.6 %

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載しておりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度からは海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。
4. なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前 連 結 会 計 年 度 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日	439,976	1,023,765	43.0 %

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益		
					う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	443,372	449,739	6,366	6,934	567
	株 式	1,360,626	1,650,428	289,801	405,549	115,747
	そ の 他	1,235,885	1,239,293	3,408	11,293	7,885
合 計		3,039,885	3,339,461	299,576	423,776	124,200

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時価相当額	評 価 損 益		
					う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	604,225	605,723	1,497	2,270	772
	株 式	6,957	37,022	30,064	30,626	561
	そ の 他	30,067	32,225	2,158	2,339	180
合 計		641,250	674,971	33,721	35,236	1,515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

4. 本表記載の有価証券の「その他」は主として外国債券であります。また、上記（注）3.記載の有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
有 価 証 券	債 券	917,027
	株 式	19,849
	そ の 他	246,897

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益		
				う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
金 銭 の 信 託	67,619	70,282	2,662	4,164	1,501

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2.時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。
- (1)上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
- (2)店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

下記（１）～（４）の全表において、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（１）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類			当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
				契約額等		時価	評価損益
取引所	金利先物		売建	9,066,049	3,990,086	9,018,929	47,119
			買建	7,078,065	3,044,451	7,040,942	△37,122
	金利オプション	売建	コール	—	—	—	—
				(—)			
		買建	プット	—	—	—	—
				(—)			
	金利オプション	売建	コール	—	—	—	—
				(—)			
		買建	プット	—	—	—	—
				(—)			
店頭	金利先物		売建	—	—	—	—
			買建	124,111	—	54	54
	金利スワップ		受取固定・支払変動	7,167,703	5,130,183	55,308	55,308
			受取変動・支払固定	6,890,620	5,492,408	△110,510	△110,510
			受取変動・支払変動	554,012	539,500	△2,544	△2,544
	金利オプション	キャップ	売建	18,799	8,184	19	73
				(92)			
		買建	3,184	3,184	14	△18	
				(32)			
		フロア	売建	5,000	5,000	159	△124
				(35)			
	金利オプション	買建	—	—	—	—	
				(—)			
		その他	売建	14,000	14,000	243	112
					(356)		
	買建		—	—	—	—	
				(—)			
合計						△47,652	

（注）１．時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

２．（ ）内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

３．金利スワップの評価損益には、経過利息 27,950 百万円が含まれております。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類			当連結会計年度（平成12年3月31日現在）	
				契 約 額 等	時 価
取引所	金 利 先 物	売 建		938,972	938,222
		買 建		923,622	922,468
	金 利 オ プ シ ョ ン	売 建	コ ー ル	178,398	
				(45)	33
		買 建	プ ッ ト	60,883	
				(23)	20
		買 建	コ ー ル	67,342	
				(20)	15
		買 建	プ ッ ト	268,330	
				(110)	110
店頭	金 利 先 渡 契 約	売 建		—	—
		買 建		—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動		6,002,256	△15,921
		受 取 変 動 ・ 支 払 固 定		5,718,010	21,732
		受 取 変 動 ・ 支 払 変 動		444,169	954
	金 利 オ プ シ ョ ン	キ ャ ッ プ	売 建	664,076	
				(852)	3,262
		買 建		461,400	
				(2,846)	2,148
		フ ロ ア	売 建	117,163	
				(453)	1,693
		買 建		41,654	
				(534)	1,186
	そ の 他	売 建		43,653	
				(190)	26
		買 建		82,000	
				(1,454)	1,124

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	525,270	55,373	△4,530	△4,530
	う ち 米 ド ル	476,683	55,373	△3,728	△3,728
	う ち そ の 他	48,586	—	△801	△801

- (注) 1.時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 2.評価損益には、経過利息△5,148百万円が含まれております。
- 3.特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
- 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）	
		契 約 額 等	時 価
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	7,130	138
	う ち 米 ド ル	5,731	62
	う ち そ の 他	1,398	76

- 4.先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
			契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建	—	
		買 建	—	
	通貨オプション	売 建	コ ー ル	—
				(—)
		プ ッ ト	—	
				(—)
		買 建	コ ー ル	—
				(—)
		プ ッ ト	—	
				(—)
店 頭	為替予約	売 建	2,091,492	
		買 建	1,700,070	
	通貨オプション	売 建	コ ー ル	70,033
				(1,244)
		プ ッ ト	75,297	
				(569)
		買 建	コ ー ル	88,510
				(2,443)
		プ ッ ト	61,448	
				(700)
	そ の 他	売 建	—	
		買 建	—	

(注) () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		当連結会計年度（平成１２年３月３１日現在）				
			契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
				うち１年超			
取引所	株式指数先物	売 建	261,177	—	260,037	1,139	
		買 建	—	—	—	—	
	株式指数オプション	売	コール	—	—	—	—
			(－)				
		建	プット	—	—	—	—
			(－)				
		買	コール	—	—	—	—
			(－)				
		建	プット	—	—	—	—
			(－)				
店頭	有価証券店頭オプション	売	コール	—	—	—	—
			(－)				
		建	プット	—	—	—	—
			(－)				
		買	コール	—	—	—	—
			(－)				
		建	プット	—	—	—	—
			(－)				
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	
			短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他		売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						1,139	

(注) 1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
			契 約 額 等	時 価	
取引所	株式指数先物	売 建	—	—	
		買 建	—	—	
	株式指数オプション	売 建	コ ー ル	—	—
			(—)		
		プ ッ ト	—	—	
			(—)		
		買 建	コ ー ル	—	—
			(—)		
		プ ッ ト	—	—	
			(—)		
店頭	有価証券店頭オプション	売 建	コ ー ル	—	—
			(—)		
		プ ッ ト	—	—	
			(—)		
		買 建	コ ー ル	—	—
			(—)		
	プ ッ ト	—	—		
		(—)			
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	
			—	—	
		株価指数変化率受取・短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	
			—	—	
その他	売 建	—	—		
	買 建	—	—		
合 計			—	—	

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	785,745	—	792,386	△6,640
		買建	619,733	—	623,256	3,522
	債券先物オプション	売建	コール	—	—	—
			プット	—		
		買建	コール	—	—	—
			プット	—		
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	—	—	—
			プット	—		
		買建	コール	—	—	—
			プット	—		
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計					△3,117

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価
取引所	債券先物	売建	17,752	17,913
		買建	13,039	13,158
	債券先物オプション	売建	コール	—
			プット	—
		買建	コール	—
			プット	—
	その他	売建	—	—
		買建	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	—
			プット	—
		買建	コール	—
			プット	—
	その他	売建	—	—
		買建	—	—

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。